

株 主 メ モ

- | | |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ■事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日 |
| ■定時株主総会 | 毎年6月 |
| ■基準日 | 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日 |
| ■株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 |
| ■郵便物送付先 | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。 |
| (電話照会先) | |
| ■公告方法 | 電子公告により行う。
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。) |

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。なお、お手続き方法やよくあるご質問は、下記「よくあるご質問 (FAQ)」サイトでご確認いただけます。

(よくあるご質問 (FAQ))

https://faq-agency.smtb.jp/?site_domain=personal

下記QRコードからもアクセスいただけます。

QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



株式会社 ティラド

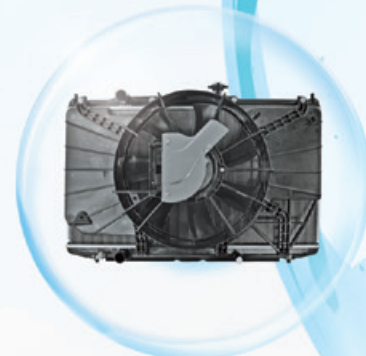
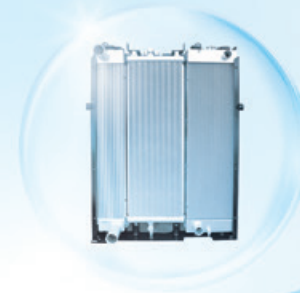
〒151-0053 東京都渋谷区代々木3-25-3

TEL:03-3373-1101 (代)

URL:<https://www.trad.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



T.RAD INTERIM REPORT 2021

第119期 中間報告書

(2020年4月1日から2020年9月30日まで)

To our Shareholders

株主の皆様へ



代表取締役 社長執行役員

宮崎 富夫

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さてこの度、第119期上半期（2020年4月1日～2020年9月30日）が終了いたしましたので、ここに中間報告書をお届けし、事業の概要につきましてご報告申し上げます。

当上半期の経済環境は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、世界経済もリーマンショック以上の打撃を受け、当社の業績も大幅に悪化いたしました。あらためて人類は一つの地球の中で互いに繋がりがあって生活している事を実感し、「持続可能な開発目標（SDGs）」、パリ協定の環境目標の重要性を噛みしめることになりました。

このような状況下、当社は、地球環境への貢献、経済のグローバル化、デジタル技術の進化、働き方改革への対応を重要課題と位置づけております。特に地球環境については、脱炭素社会を目指すことが極めて重要であり、自動車業界では脱炭素社会に寄与する「100年に一度の変革」となる「車の電動化」が進められています。

当社は、電動車両対応商品の開発および生産を重点的に推進し、その他、燃費規制・排気ガス対応商品、軽量コンパクト化による資源ミニマム商品を環境貢献商品と捉え、2030年にはこれらの売上比率が70%以上となることを目指しています。

また、IoT等のデジタル技術を活用し事業活動の変革を行い、効率的な生産活動を行うと共に、労働生産性が高く、従業員が常にクリエイティブな業務にチャレンジできる働き甲斐のある職場を実現してまいります。

これらの重要課題に対応する様々な活動を通して、下半期以降の業績回復を目指してまいります。

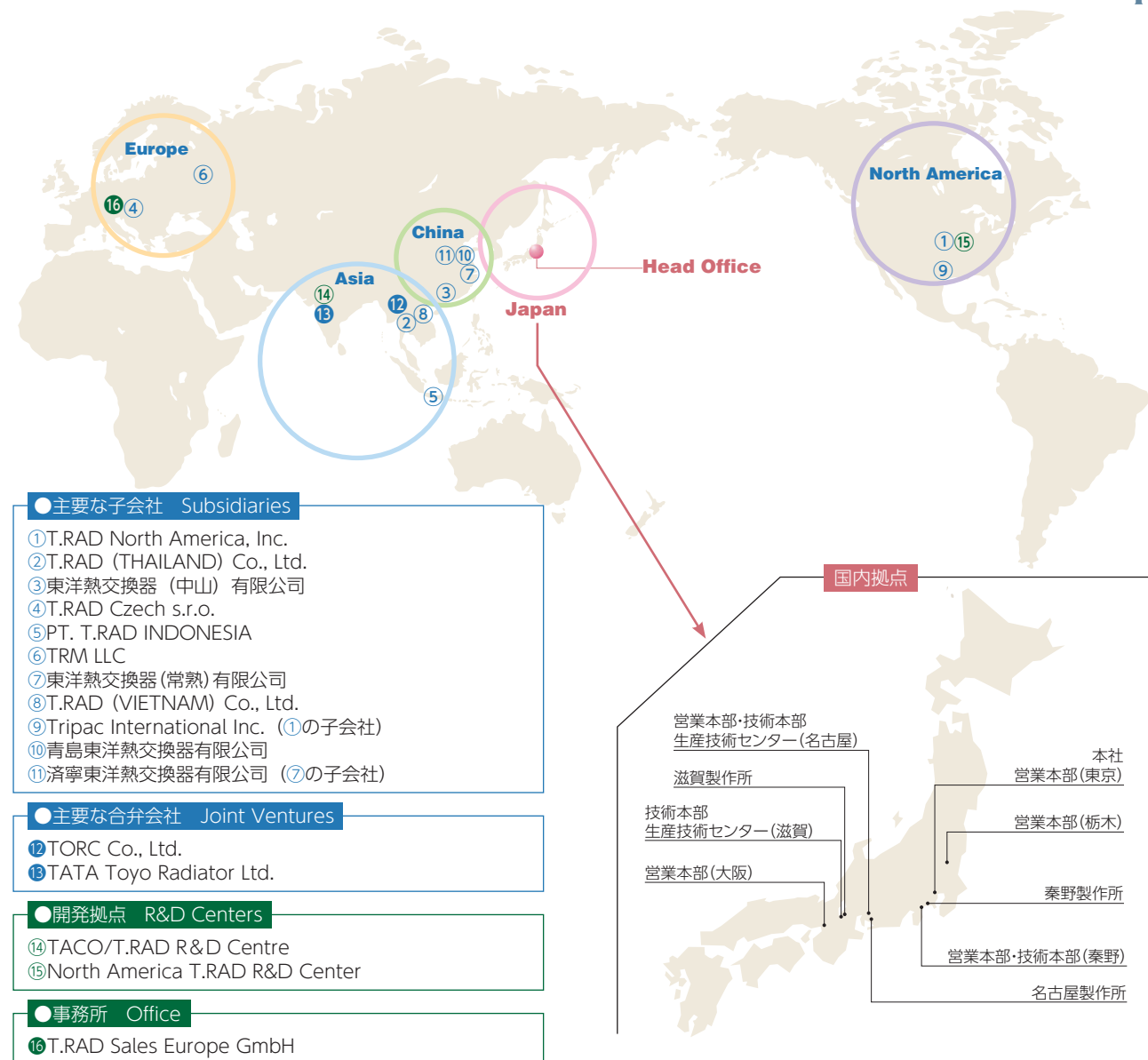
なお、中間配当につきましては、上半期の業績を勘案し、誠に遺憾ではございますが、見送りとさせていただきます。

株主の皆様には、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年12月

Global Network of T.RAD

地球環境に配慮した世界No.1熱交換器メーカーを目指して



Business Categories

自動車用熱交換器事業

当社の自動車用熱交換器は、乗用車・二輪車・トラック・バスなど幅広い車両で多くのお客様に採用されております。ラジエータ・チャージエアクーラ・オイルクーラ/ウォーム・ヒーターコア・EGRクーラなど様々な媒体に対応した多種多様な熱交換器を、お客様が急速にグローバル化を進める中、日本・北米・欧州・アセアン・中国の5極8か国で生産・販売しております。

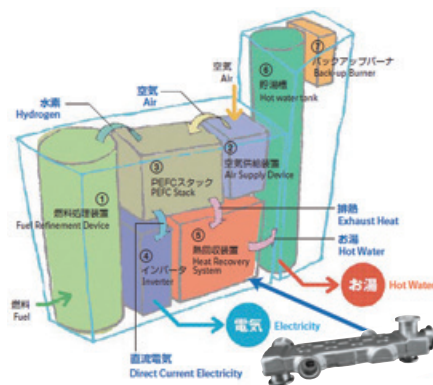
また、これらの商品は低燃費化や窒素酸化物の削減にも大きく貢献しております。



家庭用固定式燃料電池システム

当社は、家庭用固定式燃料電池システム用の高性能・コンパクトな熱交換器を生産・販売しております。

システムの省エネ化を達成することで二酸化炭素など温室効果ガスの低減に貢献しております。



出典：NEF(財団法人新エネルギー財団) わが家のハッピープロジェクト 家庭用燃料電池システム(平成21年版)
Source: NEF(New Energy Foundation) My Happy Home Project Household Fuel Cell Systems (FY 2009 edition)

建設・産業・農業機械用熱交換器事業

当社の建設・産業・農業機械用熱交換器は、世界トップクラスの水準を誇っております。

極寒・灼熱・粉塵・衝撃といった厳しい環境に耐える熱交換器を実現するために、高度な開発力・技術力を要求されております。当社は、ラジエータ・オイルクーラ・チャージエアクーラを一体化したモジュール製品であるS-ACoM (Smart-Advanced Cooling Module) を開発し販売しております。これにより建設・産業機械の高機能化・低燃費・低排ガス・低コストに大きく貢献し、市場の要求に対応してまいります。



Special Issue

環境配慮型製品

車両電動化に対する取り組み

当社は日々加速する車両電動化の中でお客様の求める新たな熱マネジメントに対応する商品の開発、販売に積極的に取り組んでいます。

当社の得意分野である商品の機能拡大、新商品の投入でさらなる境地を切り開きます。

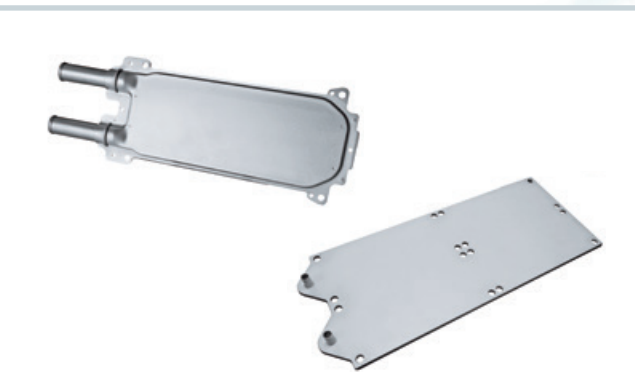
当社の熱交換器のテクノロジーは世界で主流となっているハイブリッド車や電気自動車へ幅広く投入されています。



ホンダ Accord HYBRID

ホンダ Accord HYBRID用 ラジエータ&サブラジエータ

- 日本及び北米などで販売されるAccord HYBRIDに搭載されています。
- 圧倒的低燃費の実現に貢献しています。



インバータ/バッテリー用熱交換器

当社の熱交換器が電動車両用機器の適切な温度管理に貢献します。車両電動化社会の到来は、新たな熱マネジメントの領域を増大させ、当社の熱交換器はその市場の要望に応じてまいります。

トヨタ プリウス



トヨタ HARRIER



トヨタ ハイブリッド車用 モータオイルクーラ

- ハイブリッド車のモータを冷却するための専用オイルクーラです。

Performance by Operating Segment

セグメント別の概況

【日本】

自動車用および建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比7,781百万円減少し、21,366百万円となりました。

営業利益は、売上大幅減少等により、前期比1,475百万円減少し、△1,765百万円となりました。

【米国】

自動車用および建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比5,747百万円減少し、10,821百万円となりました。外貨ベースでは、34.7%の減少となりました。

営業利益は、売上減少等により、前期比893百万円減少し、△1,043百万円となりました。

【欧州】

チェコおよびロシアにおいて自動車用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比218百万円減少し、1,090百万円となりました。外貨ベースでは、10.3%の減少となりました。

営業利益は、チェコの新規受注機種が生産安定等により、前期比287百万円改善し、△279百万円となりました。外貨ベースでは、47.4%の増益となりました。

【アジア】

タイ、インドネシアおよびベトナムにおける自動車用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い主要客先の販売減少により、前期比大幅減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比2,979百万円減少し、5,646百万円となりました。外貨ベースでは、33.7%の減少となりました。

営業利益は、前期比696百万円減少し、341百万円となりました。外貨ベースでは、67.0%の減益となりました。

【中国】

自動車用および建設産業機械用売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から他国に先駆けて回復していますが、前期比減少しました。この結果、当該セグメントの売上高は、前期比578百万円減少し、9,350百万円となりました。外貨ベースでは、3.6%の減少となりました。

営業利益は、売上減少等により、前期比239百万円減少し、1,049百万円となりました。外貨ベースでは、16.2%の減益となりました。

Topics

1. ダイハツグループより受賞 2019年度VE活動賞・2019年度品質優秀賞

『2019年度の実績として、20年5月と20年4月にダイハツグループより日頃のティラドの活動に対して2件の表彰を受けました。

ダイハツ工業株式会社様からは、現在発売中のTANTO/TAFTに搭載されているオイルクーラーが「省スペースと高性能化の両立」を実現したということで「VE活動賞」を受賞しました。

ダイハツ九州株式会社様からは、日ごろの「高い納入品質」に対して「品質優良賞」を受賞いたしました。

今後も、お客様の困りごとに目を向け、「よりよい商品を・より高い品質で」納入できるよう全社一丸となって活動してまいります。



2. 当社製品 搭載車種について

今期も当社製品搭載車種が多数、カーメーカ様で量産開始されました。

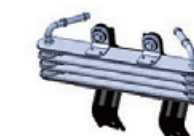
なかでも電気モータ駆動のBEV（Battery Electric Vehicle）においても当社の熱交換器が採用されています。

モータ冷却用の熱交換器が主力となりますが、一部車種では補機用ラジエータも採用され、当社の高性能熱交換器は電動化がさらに進む自動車業界において活躍の場を一層広げていくことができると考えております。

BEV採用車種：トヨタ自動車様 C-HR EVほか
本田技研工業様 Honda-eほか



C-HR EV 当社オイルクーラ採用



Honda-e採用オイルクーラ（モデル）

Financial Statements (Consolidated)

財務諸表 (連結)

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期末	当中間連結会計期末	前連結会計年度末
	2019年9月30日現在	2020年9月30日現在	2020年3月31日現在
資 産 の 部			
流 動 資 産	54,164	47,279	52,927
固 定 資 産	35,905	34,195	35,565
有 形 固 定 資 産	30,602	30,262	31,326
無 形 固 定 資 産	1,557	1,228	1,284
投 資 そ の 他 の 資 産	3,745	2,703	2,953
資 産 合 計	90,070	81,475	88,493
負 債 の 部			
流 動 負 債	32,547	30,428	29,671
固 定 負 債	12,132	9,816	13,974
負 債 合 計	44,680	40,244	43,646
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	43,435	40,070	42,850
資 本 金	8,545	8,570	8,545
資 本 剰 余 金	7,526	7,521	7,496
利 益 剰 余 金	29,619	26,236	29,065
自 己 株 式	△ 2,257	△ 2,258	△ 2,257
その他の包括利益累計額	△ 209	△ 1,078	△ 259
その他有価証券評価差額金	86	△ 4	△ 6
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 768	△ 1,221	△ 405
退職給付に係る調整累計額	472	147	152
非 支 配 株 主 持 分	2,164	2,238	2,256
純 資 産 合 計	45,389	41,230	44,846
負 債 ・ 純 資 産 合 計	90,070	81,475	88,493

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表について

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金及び有形固定資産等の減少により、前連結会計年度末比7,017百万円減少し、81,475百万円となりました。

負債は、買掛金及び賞与引当金等の減少により、3,401百万円減少し、40,244百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定の減少等により、3,616百万円減少し、41,230百万円となりました。

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売 上 高	66,100	48,768
売 上 原 価	59,142	45,951
売 上 総 利 益	6,958	2,817
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,292	4,452
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	1,666	△ 1,634
営 業 外 収 益	250	283
営 業 外 費 用	282	296
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	1,633	△ 1,647
特 別 利 益	1,387	39
特 別 損 失	449	126
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 失 (△)	2,571	△ 1,734
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,162	481
法 人 税 等 調 整 額	△ 457	109
四 半 期 純 利 益 又 は 四 半 期 純 損 失 (△)	1,867	△ 2,324
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益	165	144
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 利 益 又 は 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 損 失 (△)	1,701	△ 2,469

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	1,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212	△ 2,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 220	△ 21
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 152	△ 308
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)	1,080	△ 1,074
現金及び現金同等物の期首残高	13,826	13,724
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,907	12,650

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書について

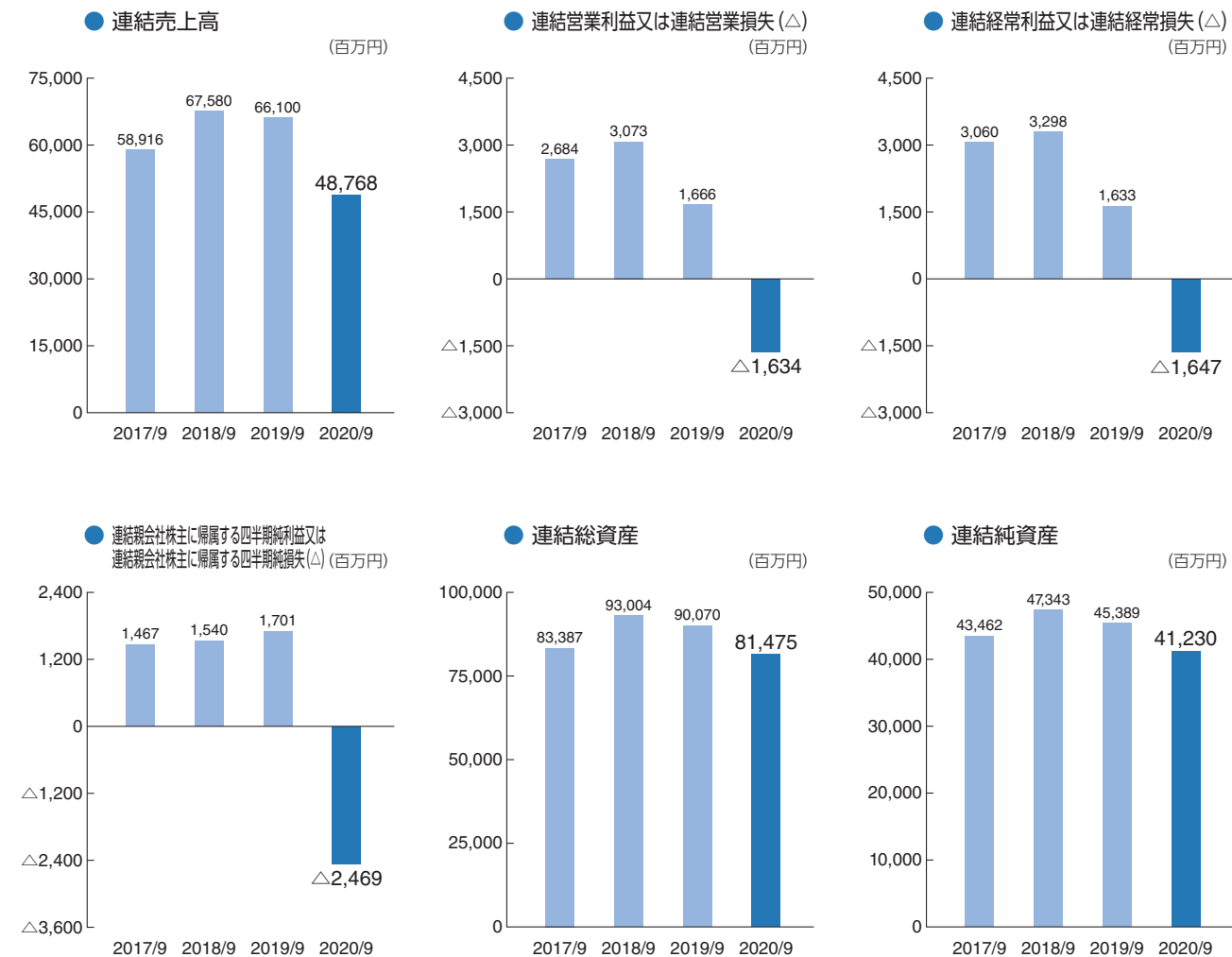
当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比2,256百万円減少し、12,650百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、前年同期比1,451百万円増加し、1,692百万円プラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、支出が前年同期比3,649百万円増加し、2,437百万円マイナス、及び財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の増加等により前年同期比199百万円増加し、21百万円マイナスとなりました。

Financial Highlights

財務ハイライト



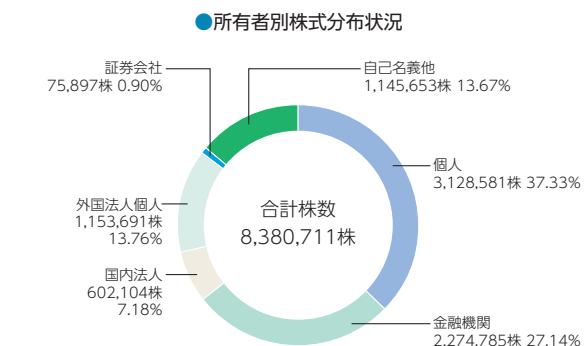
Stock Information

株式の状況 (2020年9月30日現在)

- (a) 発行可能株式総数 15,000,000株
- (b) 発行済株式の総数 7,235,058株
(自己株式数1,145,653株を除く。)
- (c) 1単元の株式の数 100株
- (d) 株主数 7,360名
- (e) 大株主 (上位10位)

株主名	持株数 単位=1,000株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	481	6.65
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	353	4.88
ティラド取引先持株会	351	4.86
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	302	4.17
宮崎 富夫	239	3.31
クリアストリーム パンキング エス エー	224	3.10
明治安田生命保険相互会社	192	2.66
三井住友信託銀行株式会社	191	2.64
山崎金属産業株式会社	173	2.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	164	2.26

(注) 1. 当社は自己株式1,145,653株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。



Corporate Data

会社概要 (2020年9月30日現在)

社名 株式会社 ティラド
T.RAD CO., LTD.

本社 〒151-0053
東京都渋谷区代々木三丁目25番3号
(あいおいニッセイ同和損保新宿ビル)

設立 1936年11月11日

資本金 85億7,043万円

代表者名 宮崎富夫

従業員数 1,626名

事業所 本社 (東京) 製作所 (神奈川、愛知、滋賀)
技術本部 (神奈川、愛知、滋賀)
営業本部 (東京、栃木、神奈川、愛知、大阪)
生産技術センター (滋賀、愛知)

海外関連会社 アメリカ、チェコ、ロシア、インド、
インドネシア、タイ、中国、ベトナム、ドイツ

取締役・監査役

代表取締役会長 嘉納 裕 躬
代表取締役社長執行役員 宮崎 富 夫
取締役 専務執行役員 百瀬 芳 孝
取締役 常務執行役員 鈴木 潔
取締役 常務執行役員 金井 典 夫
社外取締役 清水 浩
社外取締役 亀井 洋 一
社外取締役 高橋 良 定

常勤監査役 島田 晃 一
常勤監査役 中野 公 昭
社外監査役 勝田 正文
社外監査役 大庭 康 孝